

事業概要表

事業名称	介護費抑制のための予防事業 一次予防、二次予防事業			事業種別	委託①③④⑦ 直営②④⑤⑥ ⑦⑧	担当部課	健康福祉部長寿課	事務事業No.	1		
事業期間	平成18年度 ~ 継続			記入者	鈴木仁貴						
事業の経緯	平成12年度の介護保険法制度の実施から介護予防は重要なテーマとされてきたが、平成18年度の介護保険法改正に伴い、事業費の50%を介護保険料で負担する地域支援事業の中に位置づけられた。介護予防チェックリストにより予防に取り組む必要性が高い高齢者を絞り込み実施する二次予防事業(運動器機能向上事業、口腔機能向上事業)と、活動的な状態にあるすべての65歳以上の高齢者を対象に実施する一次予防事業(宅老所運営事業、地域健康運動事業、認知症予防事業等)を行っている。					根拠法令	介護保険法115条の45				
						根拠条例					
						必須業務の有無	有				
事業目的・事業の位置づけ (首長公約、マニフェスト、総合計画、緊急度など)	高齢者が要介護状態等となることを予防するために必要な事業を行う。第5期高齢者福祉・介護保険事業計画の中に位置づけ。					これまでの成果	成果の内容	国保被保険者(65~74歳)、および、後期高齢者医療保険被保険者(75歳~)、社保被保険者(73~75歳)を対象とした介護予防基本チェックの実施と予防事業の参加者数			
	事業概要 施設概要(規模、階数、建築年度など)	対象者の把握事業、宅老所事業をはじめ運動機能向上、口腔機能向上、認知症予防を目的とした各種教室を実施。さらにパンフなどによる啓発とともに、地域において介護・介護予防に関するボランティアとして介護予防サポーターを養成するなど、理解と啓発に努めている。 ①運動器機能向上事業、②口腔機能向上事業、③対象者把握事業、④宅老所運営事業、⑤地域住民グループ支援事業、⑥介護予防普及啓発事業、⑦地域健康運動事業、⑧認知症予防事業					実績指標名	介護予防基本チェックの実施者割合(H25年度以降は健保加入者を含む)			
【収入】							千円	H24実績	H25実績	H26見込	指標の推移
	国支出金(補助率 25/100)	10,031	10,463	14,513	%	44.7	46.0	49.3	50		
県支出金(補助率 12.5/100)	5,015	5,231	7,256	成果指標名	宅老所事業参加者数						
その他(社会保険診療報酬支払基金 29/100)	11,636	12,137	16,835	指標の推移	単位	H24実績	H25実績	H26見込	目標値()		
その他(第1号被保険者保険料 21/100)	8,426	8,788	12,195	人(延)	13,526	13,940	15,085	15,500			
収入合計	35,108	36,619	50,799	対象者の推移	単位	H24実績	H25実績	H26見込	目標値()		
【支出】	千円	H24実績	H25実績	H26見込	人	30,279	30,313	30,600			
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.50	2.50	2.50	対象者の状況	対象者名	国保被保険者(65~74歳)、および、後期高齢者医療保険被保険者(75歳~)、社保被保険者(73~75歳)			
		人件費	17,468	17,468	17,468		対象者の推移	単位	H24実績	H25実績	H26見込
	臨時・嘱託・再雇用職員	従事人数(人)	0.0	0.0	0.0	将来の動向	65歳以上人口割合が21%を超えると超高齢化社会とされるところ、7月1日現在西尾市は22.8%。団塊世代の人口ピークが75歳を迎えるのが2025年で、今後確実に高齢者福祉への支出増加が見込まれる。介護保険を使わない健康な生活ができるよう介護予防事業の充実が必要。				
		人件費	0	0	0	民間委託	委託の現状(実施の有無、委託先、委託期間、選定手法など)	対象者把握事業、宅老所事業をはじめ各種教室など、医師会や社会福祉協議会、市内NPO団体等に事業を委託。委託期間:1年。専門職員・専門資格の講習修了者を有する団体・講師に委託。			
事業費(予算・決算上)	40,229	41,953	58,150	民間委託の受け皿	□なし □あり(具体的に:医師会や社会福祉協議会、市内NPO団体等)						
支出合計	57,697	59,421	75,618	市における類似事業	なし						
【収支】	千円	H24実績	H25実績	H26見込	近隣市町の状況 全国の動向	国の定める実施要綱に基づいて同事業を実施。					
一般財源充当額	22,589	22,802	24,819								
対象者あたり一般財源充当額(円)	746	752	811								
主な事業費 (H26見込)	事業名称	事業概要			事業費	国、県の補助金の動向	国の補助事業として継続。				
	対象者把握事業	国保被保険者(65~74歳)、後期高齢者医療保険被保険者(75歳~)の介護予防チェック 委託事業			29,377,000	廃止したときの影響	想定不可				
	地域健康運動事業	シルバー元気教室の実施 委託事業(市内4包括支援センター)			9,547,000	その他特記事項(公開事業診断にかけた理由、議論して欲しい点、留意事項など)	介護保険法の改正に伴い、今後事業のあり方が大きく変わることが想定され、市としても今後の方針を検討中であることに留意願いたい。				
	宅老所運営事業	宅老所事業の実施 委託事業(市内NPO法人8団体、JA吉良)、直営1か所(一色)			8,742,000						
	運動器機能向上事業	対象者把握事業で運動機能向上が必要と判断された人に体操等を実施			7,325,000						
地域住民グループ支援事業	地域で介護、介護予防に関するボランティア(介護予防サポーター)を養成し、支援			249,000							

区分	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度6月	
①65歳以上人口	17,561	18,037	18,693	19,179	19,796	20,389	34,850	35,754	37,200	38,528	
65歳～74歳	要介護1	107	55	54	48	69	64	116	112	131	143
	要介護2	54	56	59	70	47	47	95	111	115	113
	要介護3	49	58	54	60	46	41	61	69	78	72
	要介護4	37	37	44	39	50	48	62	62	60	72
	要介護5	45	45	37	36	42	39	56	66	62	57
	②小計	292	251	248	253	254	239	390	420	446	457
	要支援1	56	43	43	34	38	58	85	88	92	101
	要支援2		44	50	55	43	38	67	82	94	89
	③小計	56	87	93	89	81	96	152	170	186	190
	④合計(②+③)	348	338	341	342	335	335	542	590	632	647
	要介護認定率(④÷①)：%	2.0	1.9	1.8	1.8	1.7	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7
国保加入者(17～19年度は70歳以上)	2,577	3,326	3,715	7,867	8,117	8,248	13,608	14,254	15,044	15,614	
健保加入者(65歳以上人口-国保加入者)				11,312	11,679	12,141	21,242	21,500	22,156	22,914	
75歳以上	要介護1	494	331	318	316	405	503	892	1,064	1,084	1,070
	要介護2	289	309	345	371	410	400	808	861	918	938
	要介護3	268	312	358	430	367	308	525	587	577	613
	要介護4	249	275	272	274	325	363	711	709	720	733
	要介護5	217	237	241	239	282	285	459	407	439	457
	⑤小計	1,517	1,464	1,534	1,630	1,789	1,859	3,395	3,628	3,738	3,811
	要支援1	244	184	202	199	227	295	423	459	494	490
	要支援2		156	202	228	213	205	428	459	515	506
	⑥小計	244	340	404	427	440	500	851	918	1,009	996
	⑦合計(⑤+⑥)	1,761	1,804	1,938	2,057	2,229	2,359	4,246	4,546	4,747	4,807
	要介護認定率(⑦÷①)：%	10.0	10.0	10.4	10.7	11.3	11.6	12.2	12.7	12.8	12.5
西尾市全体の 要介護者数 (65歳以上)	要介護1	601	386	372	364	474	567	1,008	1,176	1,215	1,213
	要介護2	343	365	404	441	457	447	903	972	1,033	1,051
	要介護3	317	370	412	490	413	349	586	656	655	685
	要介護4	286	312	316	313	375	411	773	771	780	805
	要介護5	262	282	278	275	324	324	515	473	501	514
	⑧小計	1,809	1,715	1,782	1,883	2,043	2,098	3,785	4,048	4,184	4,268
	要支援1	300	227	245	233	265	353	508	547	586	591
	要支援2	0	200	252	283	256	243	495	541	609	595
	⑨小計	300	427	497	516	521	596	1,003	1,088	1,195	1,186
	⑩合計(⑧+⑨)	2,109	2,142	2,279	2,399	2,564	2,694	4,788	5,136	5,379	5,454
	要介護認定率(⑩÷①)：%	12.0	11.9	12.2	12.5	13.0	13.2	13.7	14.4	14.5	14.2

区分	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度予算
介護費の推移	3,349,432,058	3,418,713,667	3,506,636,172	3,643,901,570	4,143,458,065	4,398,933,416	7,803,905,069	8,302,428,285	8,774,787,055	9,028,218,000

●介護予防チェック実施者割合の計算式

介護予防基本チェックリスト記入者数÷介護予防基本チェックリスト配布者数

(介護予防基本チェックリスト配布者)

- ・特定健診受診対象者(国保被保険者(65～74歳)、および、後期高齢者医療保険被保険者(75歳～))
- ・社保被保険者(73～75歳)
- ・その他(70歳いきいき教室参加者、包括支援センター訪問高齢者)

●宅老所、シルバー元気教室、脳いきいき教室、吉良いきいきサービス、幡豆生きがいサービス、佐久島生きがいサービス、ころばん教室、健口かむかむ教室の回数と1回あたりの実利用人数

25年度

事業	回数	1回当り実利用人数
宅老所	7ボランティア団体 300回	22.0人
シルバー元気教室	月2回、23会場 合計 552回	20.2人
脳いきいき教室	6回×4クール 24回	15.3人
吉良いきいきサービス	143回	8.1人
幡豆生きがいサービス	241回	8.3人
佐久島生きがいサービス	136回	6.9人
ころばん教室	222回	7.2人
健口かむかむ教室	7回×4コース 28回	11.5人

地域包括ケアシステム

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現していきます。
- 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要です。
- 人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、高齢化の進展状況には大きな地域差が生じています。

地域包括ケアシステムは、保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていく必要があります。

地域包括ケアシステムの姿

